

【主な特徴】

1 1号役務と3号役務の参入の増加

(原因として考えられる要素)

1号役務：相対契約（入札）が可能なため、安価な価格を実現

3号役務：高付加価値を狙えるため、収益力が高い

BtoBでかつ全国規模

2 引受通数の増加（対前年度比1.2倍）

特に、1号役務（50万通増）の伸びが顕著

(原因として考えられる要素)

・地方公共団体の文書配送業務の信書便事業者への委託が増加

・エリア内のBtoBが増加

3 大手企業だけでなく、中小企業も着実に参入

(資本金別事業者の内訳（会社形態のもの）)

	平成19年3月31日現在		平成22年9月1日現在	
10億円以上	7	(3.9%)	13	(4.8%)
1億円～ 10億円未満	20	(11.2%)	30	(11.1%)
1千万円～ 1億円未満	130	(73.0%)	182	(67.7%)
1千万円未満	21	(11.8%)	44	(16.4%)
計	178		269	

4 参入事業者の多くが地場（同一県内又は同一管内）で営業

(参入事業者の提供区域)

提供区域	事業者数
同一都道府県内	194
複数都道府県（同一管内）	71
複数管内	14
日本全国	48
計	327

5 関東・近畿管内だけでなく、その他の管内でも着実に参入

(本社所在地別の参入状況)

	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 9 月 1 日現在
関東・近畿管内	104	162 (1.56 倍)
その他の管内	109	165 (1.51 倍)

6 障がい者団体も参入

現在九州管内で8団体が参入。今後も各管内で参入の可能性有り

(都道府県別事業者の参入状況)

佐賀県	熊本県	大分県
5者	2者	1者